

# 学会からのお知らせ

2020年 第1号  
 通号 227号

日本社会教育学会  
<https://www.jssace.jp/>

## 2020年度 六月集会のご案内

### 会場校から

若園雄志郎 (宇都宮大学)

宇都宮大学は教育・国際・農・工学部の4学部、2016年より地域デザイン科学部が加わり、全5学部となった。これまで社会教育主事養成課程は教育学部が、社会教育主事講習は地域連携教育研究センターが担ってきたが、新たに「地域」をキーワードとした学部が創設されたことに伴い、課程および講習は地域デザイン科学部が担当することとした。本学部は「まちづくりのプロを育てる」として、コミュニティデザイン学科・建築都市デザイン学科・社会基盤デザイン学科の3学科から構成されており、文理融合や地域と連携した実践的な教育を行っている。社会教育主事任用資格はコミュニティデザイン学科にて取得可能である。

周知の通り、今年より社会教育主事養成に関する規程が改正され、社会教育主事の持つ役割を自治体職員や教員だけではなく、「社会教育士」として関連する民間団体にも広げていくこととなった。これ自体は社会教育のもつ可能性を広げるという意味でもよいことだと考えられる。ただし、民間に地域課題を「丸投げ」するのではなく、地域・学校・行政もそれぞれが課題に向き合って相互に力を合わせていくことが重要であり、そこでの学びについて、あるいは地域の持つ力について改めて考えていく必要が

ますます高まるといえるだろう。今回の六月集会でも多くの活発な議論がなされることが期待されている。

なお、これまで教育関連学会は教育学部のある峰キャンパスを会場とすることが多かったが、今回の会場は地域デザイン科学部のある陽東キャンパスで行われる。また、名称は「六月」集会ではあるが、日程は5月23日(土)・24日(日)となっているので、会場ともどもお気を付けいただきたい。

#### 【2020年度日本社会教育学会 六月集会】

- ・日時：5月23日(土) 13:00～17:45  
 5月24日(日) 10:00～16:30  
 ※受付は各日30分前から
- ・会場：宇都宮大学 陽東キャンパス  
 (宇都宮駅からバス他)
- ・参加費：一般・大学院生 1,500円  
 ※大学院生は学会員のみ500円  
 大学生 1,000円

※詳細は別途プログラムをご覧ください。

**ご注意** 新型コロナウイルス感染症の影響により、変更・取り止め等の場合がありますので事前に学会HPで確認してください。

### 【目次】

2020年度 六月集会のご案内	
・会場校から	1
・特別企画「社会教育専門職員の養成・採用・研修と学会活動の課題：「社会教育士」の誕生による論点整理	2
・プロジェクト研究	2
「ワークライフバランス時代における社会教育」「社会教育士養成の可能性と課題」	
「高齢社会と社会教育」「SDGsと社会教育・生涯学習」	
・ラウンドテーブル	4
①子ども・若者支援において「社会教育的支援」をどう位置づけるか②②社会教育法70年と社会教育法制をめぐる課題(その3) /	
③地域青年記録資料(青年問題研究会報告)の分析方法の検討④「障害者と社会教育」をめぐる実践動向の検討 /	
⑤住民の学習権保障に向けた無料原則の実践と課題①—松本市・町内公民館を拠点にした住民自治をめぐって	
各地の研究集会のご案内	6
理事会だより	9
事務局だより/寄贈図書一覧	11
お知らせ・募集	13

## 特別企画「社会教育専門職員の養成・採用・研修と学会活動の課題： 「社会教育士」の誕生による論点整理」

上野景三（西九州大学）

学会の今期の新たなプロジェクト研究として「社会教育士養成の可能性と課題」がスタートすることとなった。「社会教育士」の誕生は、これまでの日本の社会教育法制度上、ある転換をもたらすものであるといえる。しかし、他方で、「社会教育士」が社会教育主事制度のもつ多様な問題をのりこえることができるのかどうか、またその先の展望へと結びつくのかどうかは、今後の「社会教育士」としての採用・職務実態の調査研究において証明されることとなる。研究としては中期的な見通しが求められ、その成果が期待される場所である。

今期三役では、その点が学会の存続にもかわり、研究活動の今後の発展にむけて議論すべき課題であるとの認識を有している。学会活動の主要な課題と

して、「社会教育士」の誕生を契機として養成・採用・研修の問題を連続性をもってとらえていくことが必要ではないだろうか。そこで、学会三役の責任のもと、特別企画として、学会の存続とも関連する重要な問題でもあることから社会教育専門職員が抱える全体的な論点整理を行うことを試みたい。

司会： 田中雅文（日本女子大学）

村田晶子（早稲田大学）

報告：「社会教育専門職員の養成・採用・研修と学会活動の課題」

上野景三（西九州大学）

コメンテーター：岡 幸江（九州大学）

生島美和（弘前学院大学）

平井康章（創価大学）

## プロジェクト研究 「ワークライフバランス時代における社会教育」

「社会教育はワークライフバランス時代にどのような意義を持ちうるか(4)：〈キャリア〉と職業の関係問い直す」

堀本麻由子（東洋大学）

人生100年時代と言われる今日において、人々は、「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型の人生ではなく、マルチステージの人生を送るようになるとされる。ワークライフバランス時代におけるキャリアとは何なのだろうか。

一方、現代日本の教育システムにおいては若者に対するキャリア教育が義務教育段階から実施され、職業意識の涵養を目指した取り組みがおこなわれているものの、マルチステージの人生を射程においたキャリアについての検討は十分になされていない。

マルチステージの人生では、金銭を得ることのできる仕事を得るだけではなく、スキルや知識、人間関係や健康など、それぞれの人がもつあらゆる資源の中で生きていくことが求められる。しかしそこで示されている人生への対応の仕方は、適応/変革のどちらを求めるにせよ、問題の個人化、自己責任化

に傾斜する傾向を強くもつ。他者とつながりながら、共に学び、育ち、自らの生き方を編んでいく社会教育における学びとは、そのような問題の個人化を招くものではない。個人化が進む現代において、個人主義的なスタンスに陥ることなく、いかに〈ライフ〉を構想できるのだろうか。

そこで、今回のプロジェクト研究では、〈キャリア〉を職業に限定されるものにせず、自分らしい〈ライフ〉を実現しようとしていく営みととらえ、社会教育がもつ可能性を探っていききたい。

司会： 堀本麻由子（東洋大学）

小林洋司（日本福祉大学）

報告1：「ライフキャリアの観点から〈キャリア〉を問う」阿比留久美（早稲田大学）

報告2：「スウェーデンにおける若者の余暇と社会参画」両角達平（(独)国立青少年教育振興機構）

報告3：「労働と生活をとらえかえす社会教育実践の現在—地域青年団の学習・運動を手がかりに—」

辻 智子（北海道大学）

コメンテーター：宮崎隆志（北海道大学）

## プロジェクト研究 「社会教育士養成の可能性と課題」

### 「社会教育士養成の可能性と課題(1) —社会教育主事養成課程新設大学の取り組みから—」

赤尾勝己 (関西大学)

周知のように、2020年4月から、新しく始まる社会教育主事養成課程において、履修学生は「社会教育士」という称号を併せて取得できるようになった。すでに養成課程を設置している大学では、新たな必修科目として「生涯学習支援論」「社会教育経営論」の2科目が設定され、これまで選択必修科目であった「社会教育実習」が必修科目となる。これは、日本の社会教育史上、社会教育士という称号を有する社会教育主事を大学で養成していくという新たなステージに移行したことを意味する。

そこで、2020年度6月集会では、まずこれまでの社会教育主事の養成と専門性をめぐる議論の歴史的な整理を、広島大学の久井英輔会員に行っていた

だき、そのうえで2020年度から社会教育主事養成課程を新設する松本大学と高知大学の2校の取り組みから、社会教育士養成の可能性と課題というテーマについて検討する機会を設けることにしたい。

司会： 赤尾勝己 (関西大学)

中田スウラ (福島大学)

報告1：「社会教育主事制度をめぐる議論の歴史的概観」久井英輔 (広島大学)

報告2：「社会教育主事養成課程新設の取り組み—松本大学の事例から—」

向井 健 (松本大学)

報告3：「社会教育主事養成課程新設の取り組み—高知大学の事例から—」

斉藤雅洋 (高知大学)

コメンテーター：内田和浩 (北海学園大学)

水野篤夫 (京都市ユースサービス協会)

## プロジェクト研究 「高齢社会と社会教育」

### 「高齢者教育と高齢者福祉をつなぐ」

堀 薫夫 (大阪教育大学)

プロジェクト研究「高齢社会と社会教育」では、先の全国大会で「高齢社会における社会教育と社会参加」の問題を議論し、また12月の研究会では「農山村・地方都市の高齢者問題」を取り上げたが、これらを受けて本年度の6月集会では、5月24日(日)の午前の部で、「高齢者教育と高齢者福祉」の連携の問題を軸に議論をしていきたい。1980年代に小川利夫らが教育福祉論を提唱したが、その基調をふまえつつ、現代の高齢者問題に則した今日的教育福祉論のあり方を考える機会になればと考える。

当日の報告ではまず、東京大学高齢社会総合研究機構などで研究を進めて来られた荻野亮吾会員から、高齢者教育と高齢者福祉をつなぐ論点を、地域自治組織論の実践を軸に報告していただく。次に駒澤大学文学部(社会福祉学)の荒井浩道氏から、ソーシャ

ルワーク論の視点から認知症者家族会の当事者支援活動の教育的意義について、報告していただく。最後に廣瀬隆人会員からは、栃木県内の社会福祉協議会で取り込まれてきた地域づくり実践の教育的意義を、実践者の方をまじえて報告いただく。

司会：飯塚哲子 (首都大学東京)

村田和子 (和歌山大学)

報告1：「高齢者学習支援における地域自治組織論と教育福祉」

荻野亮吾 (佐賀大学)

報告2：「認知症者をかかえる家族の会のピアサポート・グループの役割：支援しない支援の可能性」

荒井浩道 (駒澤大学)

報告3：「地域づくりにおける高齢者の学習：日光市栗山地区の実践をもとに」

廣瀬隆人 ((一社)とちぎ市民協働研究会)

コメンテーター：辻 浩 (名古屋大学)

## プロジェクト研究 「SDGs と社会教育・生涯学習」

### 『SDGs と社会教育・生涯学習』研究の課題と展望」

田中治彦（上智大学）

本プロジェクト研究「SDGs と社会教育・生涯学習—持続可能な地域と学びづくり—」は、2011～2013年度の本学会におけるプロジェクト研究「社会教育としてのESD」の研究成果と課題を引き継ぐもので、今回初めての報告を行う。本プロジェクト研究の趣旨は、これまで本学会で進めてきた研究の蓄積を、「誰一人取り残さない」世界の実現という、SDGsの理念のもとに再検討し、SDGsの実現を阻む社会的・教育的な障壁と、それを乗り越えるための包括的な教育体制とその実現プロセスを示すことにある。

今回の報告では、まず田中会員から、社会教育だけでなく、開発教育、環境教育、高等教育、福祉、まちづくり分野等での研究動向をふまえて、社会教育・生涯学習研究としての研究の方向性を提示する。

次に近藤会員から、これまでのプロジェクト研究やラウンドテーブルの中で示された主な論点と、国際的動向を踏まえた研究課題についてご報告いただく。

なお、本プロジェクト研究では、ESDとSDGsの関係、SDGsの達成に向けた学習の組織化、産官学民の連携の方法など、多数の論点が想定される。このため、岩本会員の司会のもと、後半はワークショップ形式で、会員よりオープンエンドにアイデアを募る場とし、本プロジェクト研究で取り組むべき課題の抽出を試みる。

司会：岩本 泰（東海大学）

報告1：「SDGs と社会教育・生涯学習研究の展望」

田中治彦（上智大学グローバルコンサーン研究所客員所員）

報告2：「ESD プロジェクト研究との接続とSDG4をめぐる研究視点」

近藤牧子（早稲田大学非常勤講師・開発教育協会理事）

## ラウンドテーブル

### ①子ども・若者支援において「社会教育的支援」をどう位置づけるか(2)

生田周二（奈良教育大学）

科研の支援論・方法論研究領域編『子ども・若者支援従事者の専門性—基礎的ガイドブック—』（仮称）の作成をめぐる報告を踏まえて議論する。ガイドブックは、子ども・若者支援に関わる人たちの「共通基礎レベル」の知識と方法論、大切にすべき価値についての養成・研修のための試行版であり、「社会教育的支援」（支援の方法論・枠組み、専門性の枠組み）研究の整理を踏まえた試案「ナレッジとスキルの要素」に即して作成している。

コーディネーター：生田周二（奈良教育大学）

報告：大村 恵（愛知教育大学）

津富 宏（静岡県立大学）

櫻井裕子（奈良教育大学）

### ②社会教育法70年と社会教育法制をめぐる課題（その3）

長澤成次（放送大学千葉学習センター）

2019年の六月集会（東京大学）・第66回研究大会（早稲田大学）に引き続き「社会教育法70年と社会教育法制をめぐる課題（その3）」を開催します。「文化・観光振興や地域コミュニティの持続的発展等に資する」とされて公立社会教育施設の首長部局移管を可能とした第9次地方分権一括法施行（2019年6月）以降の社会教育法制をめぐる課題（姉崎会員）、

自治体社会教育の動向（谷岡会員）、2020年2月に内閣が提出した「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」案の問題点と博物館法制の課題（栗山会員）の3報告をもとに意見交換を行います。

コーディネーター：

長澤成次（放送大学千葉学習センター）

姉崎洋一（北海道大学名誉教授・札幌大学女子短期大学部）

報告：姉崎洋一（同上）

谷岡重則（社会教育推進全国協議会）

栗山 究（早稲田大学非常勤講師）

### ③地域青年記録資料（青年問題研究集会レポート）の分析方法の検討

辻 智子（北海道大学）

コーディネーターらは現在、地域青年による記録資料の分析とそのデータベース化に着手している。今回は、日本青年団協議会の全国青年問題研究集会レポート集（1954～2017年）に収録された計1万9,872点の中から約30年間分を対象とし、主に量的な視点からその傾向と内容の概況を報告する。その上で、資料の特徴を踏まえつつ、これらを質的な視点から分析・考察するための方法と分析視点に関して議論と意見交換を行いたい。

コーディネーター：新井浩子（早稲田大学）、

亀口まか（龍谷大学）、辻 智子（北海道大学）

報告：辻 智子（北海道大学）

コメンテーター：新井浩子（早稲田大学）

亀口まか（龍谷大学）

### ④「障害者と社会教育」をめぐる実践動向の検討

井口啓太郎（文部科学省）

本共同研究によるラウンドテーブル等の開催は5回目となる。本年2月開催の公開研究会では、2000年代以降の「障害者と社会教育」をめぐる実践の展開に着目し、主に障害者／非障害者の共生や葛藤に焦点を当てた事例について検討した。そこで

議論された実践の背景にあるパラダイムやマジョリティ性の問い直しといった論点を踏まえながら、今回も引き続き近年の実践動向を共同で検討したい。なお、本企画は本学会の萌芽的研究助成を受けて実施されるラウンドテーブルとして、広く学会員の参加を呼び掛けるものである。

コーディネーター：井口啓太郎（文部科学省）、

池田法子（足利短期大学）、

小林洋司（日本福祉大学）、

佐藤健吾（東洋大学大学院）、

島本優子（徳島市役所）、津田英二（神戸大学）、

橋田慈子（筑波大学大学院）、正木遥香（大分大学）、

松田弥花（高知大学）、丸山啓史（京都教育大学）、

向井健（松本大学）

報告：國本真吾（鳥取短期大学）

小林 繁（明治大学）

### ⑤住民の学習権保障に向けた無料原則の実践と課題(1)ー松本市・町内公民館を拠点にした住民自治をめぐる

田開寛太郎（松本大学）

本研究の目的は、公民館の「無料の原則」の議論を含め、財政問題を含めた具体的な施策の提案など、広く教育の無償化について議論することである。公民館利用の無料原則が住民の学習権をいかに保障し、その権利の制限に抗うことが可能か、「公教育は本来無料である」との説得力のある理論構築を試みたい。本ラウンドテーブルでは、東京大学大学院社会教育学・生涯学習論研究室から「松本市の町内公民館の調査・成果報告」を中心に話題提供を頂くとともに、「松本市の社会教育行財政（公民館事業）の状況や特徴」を概観することで、公費と住民負担による社会教育財政の視点から町内公民館の運営や機能を基盤とした新しい住民自治のあり方を議論したい。

コーディネーター：石山雄貴（鳥取大学）、

田開寛太郎（松本大学）、

菊地 稔（東京農工大学大学院）、

朝岡幸彦（東京農工大学）

話題提供：堀本暁洋ほか（東京大学大学院）

**ご注意** 新型コロナウイルス感染症の影響で、日程・会場の変更や取り止め等がありますので事前に学会 HP でご確認ください。

## 各地の研究集会のご案内

### 東北・北海道研究集会

6月6日(土)～7日(日)

石巻専修大学

### 東海・北陸地区社会教育研究集会

6月6日(土)

名古屋大学

#### 地域再生への教育計画(2)

石井山竜平(東北大学)

北海道・東北地区6月集会は、例年どおり、初日はシンポジウム、二日目は自由研究発表という、二日間のスケジュールで行う。

初日シンポジウムをめぐっては、東日本大震災後、8年間にわたって継続してきたテーマ「地域再生と社会教育」の延長に、2019度からは、学校教育やそこに関連する課題も視野に含めながら「地域再生への教育計画」を創造するという新課題を設定した。

震災から10年目にあたるこの度(6月6日(土)14:00～17:00)は、石巻専修大学を会場に、徳水博志氏(元小学校教員、現在は(一社)雄勝花物語・共同代表)、佐藤敏郎氏(元中学校教員、現在はNPOカタリバ・アドバイザー、大川伝承の会・共同代表)、阿部正人氏(小学校教員・気仙沼市小泉地区在住)にご登壇いただく。

三者に共通するのは、学校教員としての人生を歩まれてきたこと、そして、石巻、女川、気仙沼という、三陸エリア固有の地域課題、震災後の課題にむきあって生きてこられたことである。また、徳水氏は現在石巻市社会教育委員、佐藤氏はかつて女川町の派遣社会教育主事、阿部氏も社会教育主事講習受講者であることなど、社会教育と接点が浅からぬところでも共通している。

こうした、学校教員を足場に、被災後の地域再生にむきあい続けてこられた方々のご経験と省察に深く学びながら、これからの社会教育のむかうべきところ、そのための課題の所在と、その乗り越え方を検討し合いたい。シンポに臨まれるにあたっては、徳水博志『震災と向き合う子どもたち』(新日本出版社、2018年)、佐藤俊郎「3・11を学びに変える」(国土社『月刊社会教育』2018年3月号)等をご参照いただくと幸いです。

2日目の6月7日(日)の自由研究発表は、同じく石巻専修大学を会場に、9:30～16:00開催の予定である。

#### 現代の民主主義と社会教育

辻 浩(名古屋大学)

社会教育は民主主義と深いかかわりをもつ。民主主義が発達する中で優れた社会教育実践が生まれるとともに、社会教育が民主主義を育む一翼を担ってきた。

今日、民主主義はどうなっているのだろうか。民主的な手続きで政治機構がつくられているにもかかわらず、民意が反映されない状況が広範に見られる。その原因は一つに、階層による利害が複雑に入り組んだ状況が生まれたからであり、二つに、グローバル化がすすみ一国の政治が決定を下せる範囲が狭まったからである。そして三つに、そのような中で、人々の政治への関心が低下するとともに、無責任な政治が許されるようになったからである。このような民主主義をめぐる状況の中で、社会教育の意義と課題を明らかにするために、「現代の民主主義と社会教育」というテーマで集会を開催する。

午前は、名古屋大学法学研究科の本秀紀氏(憲法学)をお招きして基調報告をしていただく。「グローバル化時代における民主主義をどう探求するか」をタイトルとして、地域の中の連帯を政治機構につなげ、さらにグローバルな連帯につなげるための課題をお話しいただく。午後は会員が登壇して、「地域における民主主義の進展と社会教育」というテーマでシンポジウムを行う。上原直人会員(名古屋工業大学)から「社会教育における政治教育の歴史と現在」、竹井沙織会員(中京大学・非常勤)から「知的障がいのある青年の学習権保障運動からみた民主主義」、中山弘之会員(愛知教育大学)から「教職大学院における現職教員学生の教育と地域の民主主義」をご報告いただいた上で、討議を行う。

## 第44回関西研究集会

6月6日(土)

神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ

### 対話を生み出す場づくり

—社会教育の新たなパラダイムを求めて(その3)—

村田和子(和歌山大学)

幾多の課題を抱える現代社会では、多様な利害や関心が異なる人たちとの間の対話を必要としているが、新自由主義が蔓延する中で、それらの対話に障壁も生じている。

第一回では、対話が求められる社会的背景、社会教育における対話の位置づけ、対話をめぐる3つの側面の実践(テーマ、居場所、コミュニティ)を検討した。一方、異質性の高い場、権力関係のある場、匿名性の高いSNSの場などでの対話の「困難」が共有され、第二回(昨年度)の課題「対話の困難に向き合う社会教育」として引き継がれた。第二回は、鼎談と共に実践現場で対話の困難を乗り越えようとしている事例に学び、対話における構造的な面、学習的な面、方法的なあり方を継続して考える必要性が確認された。

第三回となる今年度は、対話の場をつくる方法論に視点をおいて以下のとおり、鼎談と事例報告の後、グループ及び全体協議を進める。午前は、「対話の場をつくる方法」(仮)と題して、赤尾勝己会員(関西大学)、松岡広路会員(神戸大学)、橋本久仁彦氏(高野山大学)による鼎談。午後は、以下3つの事例報告を受けて討議を行う。①「私の子どものことから、私たちの子どものこと～共同保育園で保護者と考えあう保育の無償化」野中泉氏(アトム共同保育園)②「社会教育を離れて思うこと～社会教育現場で学んだこと、社会教育現場に求められていること」志鎌克己氏(守口市役所)③「地域創生<AWAJI未来探検隊>～子どもとおとなの豊かな出会いづくり～」大本晋也氏(国立淡路青少年の家)。省察的な実践者である報告者の葛藤や働きかけ、もたらされた変化についても学びたい。

日時は、6月6日(土)10時から16時半、会場は、神戸大学梅田インテリジェントラボラトリである。

## 第21回中国・四国地区社会教育研究集会

6月27日(土)

広島大学東千田キャンパス

### 地域課題と社会教育をつなぐ

久井英輔(広島大学)

今年度の中国・四国地区研究集会では、これまでの地区研究集会での蓄積を踏まえつつ、テーマを「地域課題と社会教育をつなぐ」と設定した。「学びを通じた地域課題の解決」は、戦後の公的社会教育の中核的理念であり続けてきた。他方で、「学習の支援」と「課題解決の実践」は歴史的に見ても、社会教育の現場において決して簡単に両立しうるものではなかった。「地域課題解決につながる社会教育」という理念をただ掲げるだけではなく、現場の限られたリソースの中でその理念に少しでも接近しうるための具体的方向性の提示こそが、今日の社会教育実践研究に課されている重要な課題の一つであろう。

プログラムは以下の通りである。前半では、第一に広島県内の公民館、コミュニティセンター等を対象に昨年末実施された質問紙調査のデータを基に、社会教育の現場において「社会教育」と「地域づくり」の関係がどのように位置づけられているかを報告する(広島大学・久井英輔会員)。次に、多様な主体と連携した地域課題解決につながる学習を目指して2019年度から広島県で推進されているモデル事業(広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」:略称ひろプロ)について、推進する県(広島県立生涯学習センター)および実際に事業を展開しつつある基礎自治体(東広島市)それぞれの担当者から、これまでの取組の概況を報告する。後半では、コメンテーター(高知大学・斉藤雅洋会員)からの論点提示を基に、社会教育と地域課題をつなぐ取組の課題・展望を、フロアからの発言も交え討議する予定である。以上の報告・討議を統括する司会は、倉知典弘会員(吉備国際大学)が務める。

日時は6月27日(土)・13時30分～16時30分、会場は広島大学東千田キャンパス(広島市中区)を予定している。

## 九州・沖縄地区六月集会

6月27日（土）、28日（日）

熊本市中央公民館

### 子どもの貧困と家族の孤立をのりこえる地域づくり～「子どものミカタ」になるために～

山下雅彦（東海大学・名誉教授）

1日目の6月27日（土）は、熊本市中央公民館でシンポジウムを開く（13時半～17時）。「子どもの貧困と家族の孤立をのりこえる地域づくり～『子どものミカタ』になるために～」をテーマに、3人のパネリストの発言を受けて全体で議論を深める（敬称略）。

報告1では、藤原朱美（阿蘇市立内牧小学校教諭）から「子どもと家族に寄り添った支援と学校の役割」として、子どもと家族の暮らしの困難、それへの教師の支援の実践を語っていただく。

報告2では、北見靖直（国立阿蘇青少年交流の家次長）より「ユースワークの課題とその可能性」として、国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）で取り組んだ「30日間セルフチャレンジキャンプ」についてのご報告と、英・独の事例も参考にして、自立支援事業に必要な視点を提言していただく。

報告3では、堀川愛（沖縄県子ども総合研究所所長、こどものみかたプロジェクト理事）から「沖縄の子どもの貧困～子どもの権利をふまえた支援体制の重要性について～」のご報告をいただく。全国の子どもの貧困率“7人に1人”（13.9%）に対し、沖縄のそれは“3人に1人”（29.9%）であることが2015年の県調査で明らかになった。調査で見えた沖縄県の子どもたちの暮らしの実態とその支援体制の歩み、「子どもの権利」を軸にした子ども支援のあり方についてお伝えいただく。

コーディネーターは、会員の山下雅彦（東海大学名誉教授）が務める。

2日目の6月28日（日）は、バスによるエクスカーション「熊本地震その後の被災地を訪ねる～益城から南阿蘇へ～」を企画した（9時～12時半）。甚大な被害に遭った東海大学農学部のキャンパスでは、学生の“語り部”に案内してもらう予定である。

## 理事会だより

### ● 2020 年度 第 1 回常任理事会

(2019 年 10 月 7 日：早稲田大学)

出席：理事 14 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名、  
陪席 1 名

1. 三役より就任挨拶として、①社会教育士の資格問題にどのように取り組むか、社会教育主事養成課程にどのように本腰を入れるか、また、若い会員をはじめとして広く会員の要請に応じていくにはどうすればよいかなど検討していく中で、学会としての存在意義を問う、②研究大会における報告数の微減、掲載条件の厳しさを理由に会員が他学会に論文を投稿する傾向があることなどの課題をふまえ、年報やジャーナルのあり方を検討し、研究の質を向上させるという、2 年間に為すべきことの提案がなされた。
2. 全国理事会議事録の確認と承認がなされた。
3. 退会者の報告と新入会者の承認がなされた。
4. 今年度の組織体制と年間スケジュールについて
  - 1) ジャーナル・年報検討ワーキンググループのメンバーが承認された。
  - 2) 新事務局次長 1 名が承認された。
  - 3) ホームページシステムの管理担当 1 名をおくことを確認した。また、ジャーナルは、若手会員の投稿権に関わるため幹事をおかず、今期も引き続き業務を依頼することが確認された。
  - 4) 今年度の 6 月集会は例年より早い 5 月中に開催予定となるため、6 月集会のプログラムは印刷製本しないこと、ただし、スケジュールは例年どおりで 1 月中に案出し、3 月の理事会で最終決定、4 月にホームページに掲載を行うことが確認された。
5. 新規プロジェクト研究メンバーについて、公募の際、ジェンダー、年齢、社会教育関係職員の参加数などのバランスに配慮することが確認された。また、予算面に関して、外部講師の招聘などをおこなうと初期の予算額では済まなくなることも多々あるため、そのことも考慮してこの課題について調整、検討していくことが確認された。
6. プロジェクト研究「ワークライフバランス時代における社会教育」の代表の交代が承認された。

### ● 2020 年度 第 2 回 常任理事会

(2019 年 11 月 18 日：早稲田大学)

出席：理事 12 名、事務局次長 2 名、幹事 3 名、事務局員 1 名

1. 新事務局次長 1 名と新幹事 3 名が承認された。
2. 退会者と新入会者の報告と承認がなされた。
3. 各担当報告
  - 1) 研究担当：今後の流れとして、プロジェクト研究側から公募の実施（あるいはメンバーの追加）の希望を研究担当理事に伝えてもらった後、理事会で承認審議を行うこととし、プロジェクト活動そのものは早急にスタートさせる必要があるため、正式な手続きに先立って動き出すことが確認された。
  - 2) 年報担当：年報第 64 集の編集委員会委員と構成案が承認された。また、募集要項案について以下の変更を行うことが確認された（要旨の提出締め切りの時間の削除、郵送による応募の廃止、投稿資格として 2019 年度まで会費を完納していることと明記）。
  - 3) ジャーナル担当：『社会教育学研究』における倫理委員会に関する報告掲載の内容が承認された。また、『社会教育学研究』の大会報告は、今後原則として執筆依頼は報告者のみとすること、原稿の執筆依頼は退任する理事が行うことが確認された。
  - 4) 通信担当：2019 年度第 4 号に、新たに年報の原稿募集記事および「若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成」の募集記事を掲載することが確認された。
  - 5) 組織・財政担当：組織財政基盤について、若手研究者や現場職員の新規入会が減少している中、将来的にはあと 10 年ほどで会員数が半減することも予想されるため、現理事の任期中に問題の要因を特定し、有効な手立てを提案していくことが確認された。
  - 6) 国際交流担当：ICAE の年会費の支払い（2018-2021 年度の 4 年分）について承認がなされた。
4. その他として、学会幹事に関して、負担感の有無や幹事であることのメリット・デメリット等の意見交換がなされた。

5. 事務局報告：ホームページ「出版案内」内「日本社会教育学会年報『日本の社会教育』」ページについて、年報担当理事から掲載されていなかった年報の編集委員長に対し、概要の執筆依頼を行ない、それを受けて、ホームページを担当する事務局次長が掲載作業を行なったが確認された。

## ● 2020 年度 第 3 回 常任理事会

(2019 年 12 月 16 日：早稲田大学)

出席：理事 10 名、事務局次長 2 名、幹事 1 名、事務局員 1 名

1. 退会者の報告と新入会者の承認がなされた。
2. 各担当報告
  - 1) 研究担当：6 月集会（宇都宮大学）について、ラウンドテーブルの申し込み期間は、通信の送付日から 2 月末日までとすること、周知は通信とメールングリストで行うことが確認された。また、プロジェクトメンバーの応募について、選外となった会員への通知は、研究担当理事の署名でメールにより行うことが確認された。
  - 2) 年報担当：年報の発行スケジュールについて、例年よりも 2 週間前倒してスケジュールを組んでおり（原稿〆切は昨年と同様の日程）、オリンピック・パラリンピックの開催前にすべて終わらせることを目標に動いていくことが確認された。
  - 3) ジャーナル担当：J-stage 掲載の執筆者許諾について、第 56 巻の掲載論文が決まった時点で、ジャーナル担当より執筆者の許諾をとることが確認された。
  - 4) 通信担当：通信の原稿内容に加筆・修正意見がある場合、担当へ連絡することが確認された。
  - 5) 組織・財政担当：若手支援として求められる内容とはどのようなものなのか、引き続き丁寧な調査をして検討していくことが確認された。また、3 月初旬に事務局長経験者からのヒアリングを実施予定であることが報告された。
  - 6) 国際交流担当：1 月中に担当の顔合わせを行う予定であること、次回の常任理事会において今期の提案を行うことが報告された。
3. 事務局報告
  - 1) ホームページ「出版案内」内「日本社会教育学会ジャーナル『社会教育学研究』」ページについて、ジャーナル担当理事が文面を作成の上、事務局長

が確認し、ジャーナル『社会教育学研究』の概要説明とともに、最新号の表紙と目次を掲載したことが報告された。

- 2) 担当経費の会計処理について、昨年度改訂版の「各担当「活動費」等の会計処理原則」の資料が提示され、各担当ともこれに基づき執行していくことが確認された。
4. その他として、年報・ジャーナルワーキンググループの進捗について、今後の議論の中でプロジェクト研究が議題となることを想定し、研究担当理事もグループに加わることが承認された。また、当面は現在のメンバーで議論を重ねていくが、今後は全国理事にも声をかけていくことが確認された。

## ● 2020 年度 第 4 回常任理事会

(2020 年 1 月 27 日：早稲田大学)

出席：理事 12 名、事務局次長 1 名、幹事 1 名、事務局員 1 名

1. 退会者の報告と新入会者の報告と承認がなされた。
2. 各担当報告
  - 1) 研究担当：6 月集会のプログラム案の報告と審議、確認がなされた。また、3 月初旬に初稿データを入稿予定であり、次回の理事会で校正内容を決定する予定であることが確認された。
  - 2) 年報担当：2 月 3 日の締め切り後、2 月 10 日に編集委員会を開催する予定であり、そこで検討した内容を、3 月の理事会において報告することが確認された。
  - 3) ジャーナル担当：ジャーナル担当から提案された「編集規程」、「投稿規程」、「執筆要領」の審議と承認がなされた。また、今回の内容をベースにしながら今後ワーキングメンバーとともに運用の仕方なども含め細かな点を検討していくこと、今回承認された内容で第 56 巻に掲載することが確認された。
  - 4) 通信担当：2020 年第 1 号の執筆依頼先およびスケジュール、6 月集会プログラムのスケジュールについて報告と承認がなされた。
  - 5) 組織・財政担当：4 月の理事会で具体的な提案内容を報告することが確認された。また、提案内容に関わる議題として、①会費等の設定につい

て、②刊行物の掲載記事のテーマの裾野を広げる、③会費未納者への対応が提案され、審議された。また、学会の組織・財政をめぐるのは、会費にとどまらない構造的な問題があると考えられるため、組織・財政と三役とでコミュニケーションをとり検討を進めていくことが確認された。

3. 6月集会における特別企画の内容案について、報告と審議がなされた。

#### 4. その他

1) ジャーナル・年報ワーキングから、掲載論文の電子化に関する進捗状況の報告がなされた。第35巻～第55巻までは電子化することが前年度までの理事会で承認されているため、準備が整い

次第、一気に電子化を進めることが承認された。一方で、第34巻以前は方針が決まっていないため、①電子化しない、②論文のみ電子化、③論文・書評ともに電子化の3案で今後引き続き検討し、5月の全国理事会で案を出すことが確認された。

2) 倫理委員会委員候補について承認がなされた。

5. 事務局報告として、年間スケジュールについて、研究大会のスケジュール及び、事務局のスケジュールを追記したことが確認された。

6. その他、日青協のフォーラムにおいて学会の名義が使用された件について、承認がなされた。また、来年度の研究大会の準備状況が報告された。

## 事務局だより

◇会費納入状況は、会員サイトへログインして確認できますので、学会費を納めていない会員は、下記へお振込みください。

#### 【振込先】

ゆうちょ銀行 振替口座

00150-1-87773

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九（ゼロイチキウ）店（019）

当座 0087773

◇住所・所属変更は各自 HP の会員サイトにログインして変更してください。

その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく。（自分で変更できない場合は、メールにて事務局宛てご連絡ください。）

※年報・ジャーナルは、ご登録の住所に、東洋館他各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出しても転送されませんのでご注意ください！

## 寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	日本公民館学会	『日本公民館学会年報』	第16号		2019
2	筑波大学人間系教育学域	『筑波大学教育学系論集』	第44巻 第1号		2019
3	日本学童保育学会	『学童保育』	第9巻		2019
4	北海道大学大学院教育学 研究院社会教育研究室	『社会教育研究』	第37号		2019
5	諏訪哲郎・小堂十・丸茂 哲雄・多田孝志 編著	『学校3.0×SDGs－時代を生き抜く教育への挑戦－』		キーステージ21	2020
6	丹間康仁 編	帝京大学教育学部丹間ゼミ2019年度地域連携学修成果集『あなたを彩る地域の輪－公民館からはじまる・ひろがる－』			2019
7	高井正・中村香 編著	『生涯学習支援のデザイン』		玉川大学出版部	2019
8	上村千賀子 著	『メアリ・ビードと女性史－日本女性の真力を発掘した米歴史家－』		藤原書店	2019

2020年2月20日受領分まで

## お知らせ・募集

### ●第67回研究大会 自由研究発表・ラウンドテーブルの申込み

第67回研究大会は9月11日（金）～13日（日）  
関西大学（千里山キャンパス）にて開催されます。

#### 《自由研究発表》

- ・2日目9月12日（土）9：30～14：30の予定
- ・学会HPに掲載の要領をお読みの上、お申込みください（学会HPの申込システムからの申込になります）。
- ・締め切りは6月5日（※切厳守）です。
- ・発表時間の指定およびお申込み後のキャンセルはご遠慮ください。
- ・大会参加事前申込みについては、7月末発行予定の研究大会プログラムにてお知らせいたします。

#### 《ラウンドテーブル》

- ・3日目9月13日（日）13：00～15：00の予定。
- ・ラウンドテーブルを希望される会員は、以下の項目でファイル作成のうえ、メールに添付して6月26日（金）までに事務局へお申し込みください。
  - ①テーマ
  - ②コーディネーター氏名・所属
  - ③報告者氏名・所属
  - ④内容（200字以内）
 

ここに記載された内容は、原則、そのまま「学会からのお知らせ（通信）」（2020年7月下旬発行予定）に掲載させていただきます。
- ※お申込みの際には、件名をラウンドテーブルとし、内容は必ず添付ファイルにしてください。
- ・送付先：学会事務局メール [jssace.office@gmail.com](mailto:jssace.office@gmail.com)

### ●プロジェクト研究 新テーマ募集

#### 1. 本学会におけるプロジェクト研究の経緯・趣旨

プロジェクト研究は、日本社会教育学会において会員相互に社会教育の研究テーマを設定し、定例の研究會を持ちながら3年程度をかけて共同研究を組織していくものです。その会員が共同で取り組むテーマを募集・採択し、研究活動の推進と成果の共有化を図ることを目的としています。

そこで、以下の通り新規プロジェクト研究テーマを公募いたします。

#### 2. 応募資格

- ・日本社会教育学会会員であること。
- ・提案者は、個人・集団いずれも可能。ただし、テーマが採択された後には、研究チーム（プロジェクト・メンバー）を組織すること。

#### 3. 応募条件

- ・広く会員で研究・討議するにふさわしい、社会教育研究に関する学術的テーマであること（選考基準）。応募したテーマが、理事会の協議のうえ、複数のテーマの統合や、テーマ名の変更が提案され

ることもあります。

- ・6月集會・研究大会において、研究企画を実施。また、定例研究會を公開で開催するなど、学会員に開かれた運営を図ること。

#### 4. 応募方法

応募を希望する者は、「日本社会教育学会プロジェクト研究 新テーマ提案書（様式あり）」を学会サイトから入手・作成の上、5月20日（水）までに日本社会教育学会事務局宛にメール添付で提出してください。

- 1) 提案者の氏名・所属（集団で提案する場合は、責任者を明記する）
- 2) 提案する研究テーマ
- 3) テーマ設定の趣旨

#### 5. 選考過程・時期

- ・9月 研究大会 プロジェクト研究の採択、プロジェクトメンバーの立ち上げ
- ・4月 6月集會プロジェクト企画（キックオフ）

照會・提出先：日本社会教育学会事務局  
([jssace.office@gmail.com](mailto:jssace.office@gmail.com))

## ●若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成について【募集】

日本社会教育学会では、本年度も若手研究者の優れた研究を助成し、学会全体の研究を発展させるため、下記の内容で研究助成候補者を募集します。奮ってご応募ください。

- 1) 対象は日本社会教育学会の会員とし、40歳未満の会員が過半数を占める3人以上のグループとする。
- 2) 対象になる研究は、将来において新しい研究領域を切り拓くような独創性を有するものを選ぶ。
- 3) 若手研究者グループとは若手会員が、大学等の枠を超えて共同研究及び交流を行うことを目的とするグループを指す。
- 4) 助成額は1件10万円とする。
- 5) 助成希望者は、研究内容及び研究組織を明確にした計画書を事務局（下記参照）にメールで送信する。計画書の書式は学会HPからダウンロード可。
- 6) 助成を受けた若手グループは、助成決定年度の翌年度（2021年度）に下記に挙げる方法の中から、1つ選択し、研究成果の報告を行うとともに、報告後の直近の『社会教育学研究』に研究成果の内容を報告する。

### 〈研究成果の報告方法〉

- ①助成決定年度の翌年（2021年6月）に行われる六月集会において、ラウンドテーブルを開催
- ②助成決定年度の翌年（2021年9月）に行われる第68回研究大会において、ラウンドテーブルを開催、もしくは自由研究発表へのエントリー

- 7) 公募の締切は、2020年4月30日（木）〈必着〉とし、採用予定者を5月の全国理事会で決定後、公表する。
- 8) 助成を受けたグループは、年度末に収支を報告する。

○エントリー方法：学会事務局あて、メールで申し込む。  
jssace.office@gmail.com（組織・財政担当）

## 「学会からのお知らせ」

2020年第1号（「学会通信」からの通号227号）

2020年4月10日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8 東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

Tel: 090-5782-1848（月・木曜日11:00 - 16:00）

【編集】朝岡幸彦・荻野亮吾（担当理事）、富永貴公（事務局長）

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@nifty.com